

企業組織の変革に関する研究会の開催について

令和 2 年 1 2 月
内閣官房成長戦略会議事務局

1. 趣旨

デジタル化を生産性向上や経済成長につなげ、その果実を社会全体に行き渡らせるためには、企業、政府、大学など、日本のあらゆる組織において、多様で柔軟な組織文化や働き方を広げる必要がある。

一方、日本の多くの組織において、高齢化・硬直化が進んでおり、デジタル化を含め、必要な改革が十分に進まない原因になっているとの指摘がある。

日本の組織を開放し、個人が組織に縛られすぎず、自由に個性を発揮しながら、付加価値の高い仕事ができるよう、日本の組織の変革に関する課題を検討するため、有識者からなる研究会を開催する。

2. 構成

- (1) 研究会は、経済再生担当大臣が主宰する。
- (2) 研究会の構成は、別紙のとおりとする。
- (3) 研究会は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. 庶務

研究会の庶務は、内閣官房成長戦略会議事務局において処理する。

4. その他

前各項に定めるもののほか、研究会の運営に関する事項その他必要な事項は、経済再生担当大臣が定める。

5. 検討スケジュール

来夏に報告を取りまとめる。